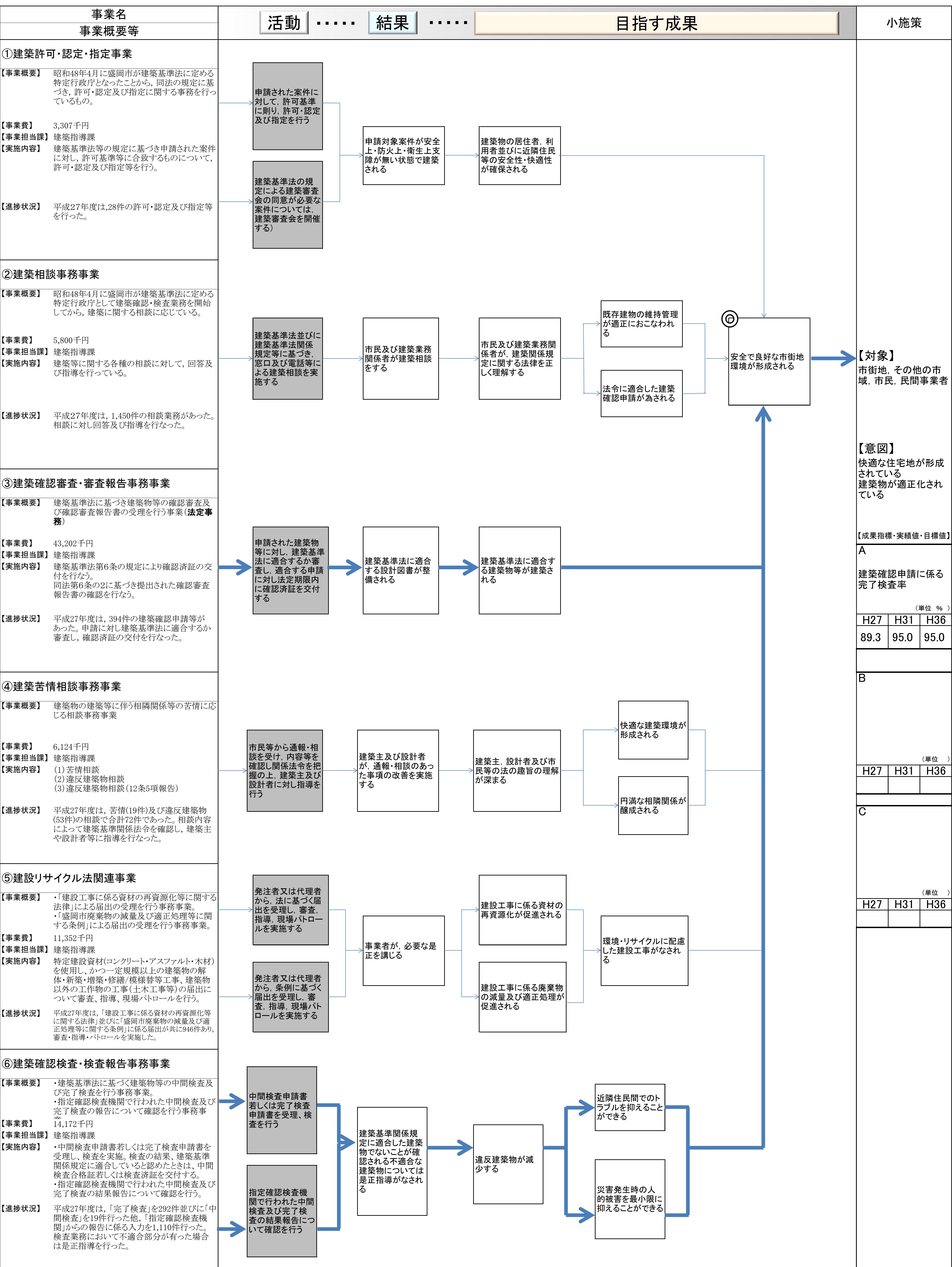
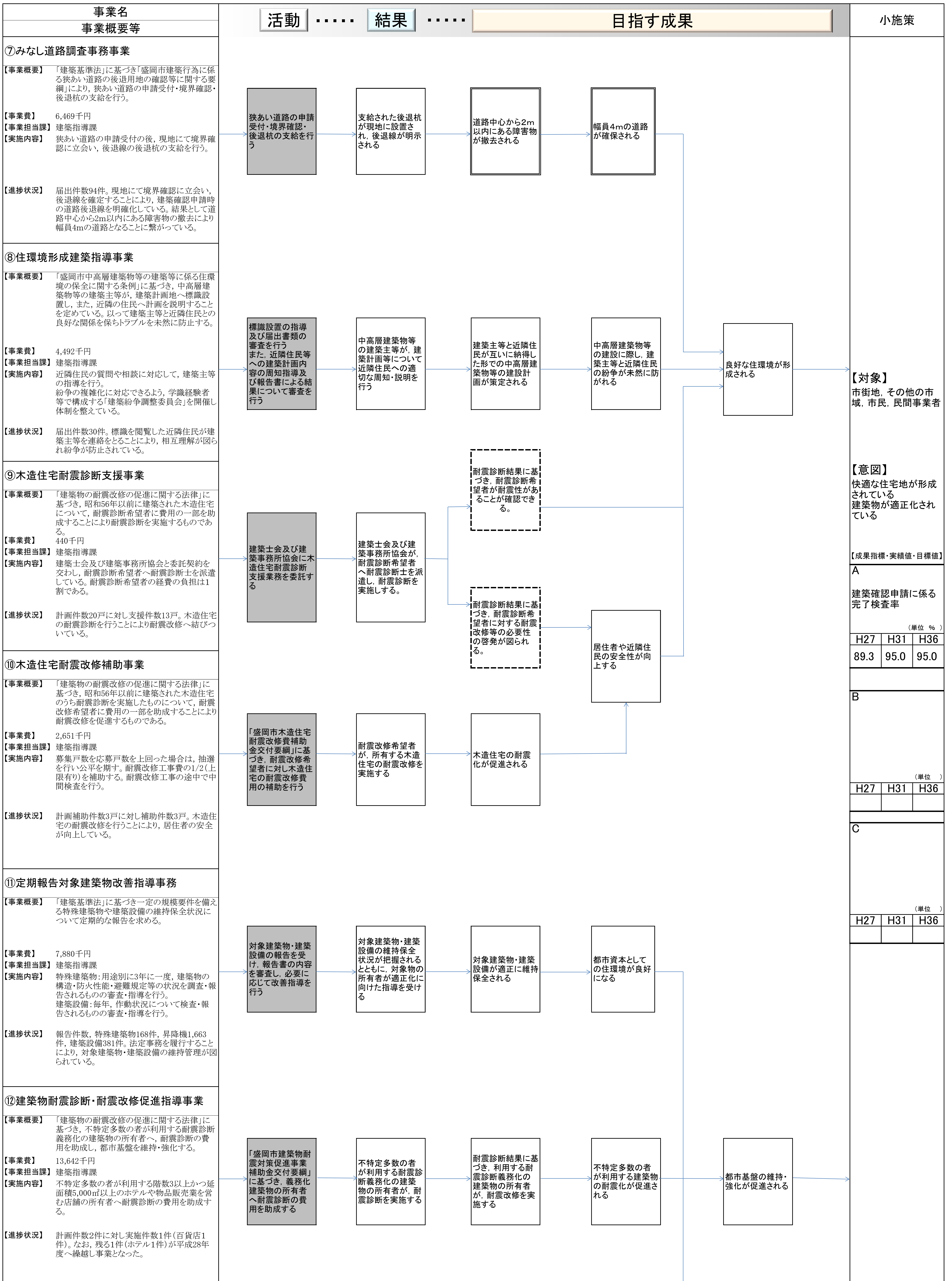


【別紙】  
ロジックモデルシート(平成27年度実績評価)

施策コード	26	施策名	都市基盤施設の維持・強化	小施策 主管課名	建築指導課
小施策コード	26-1	小施策名	良好な住宅地の誘導		



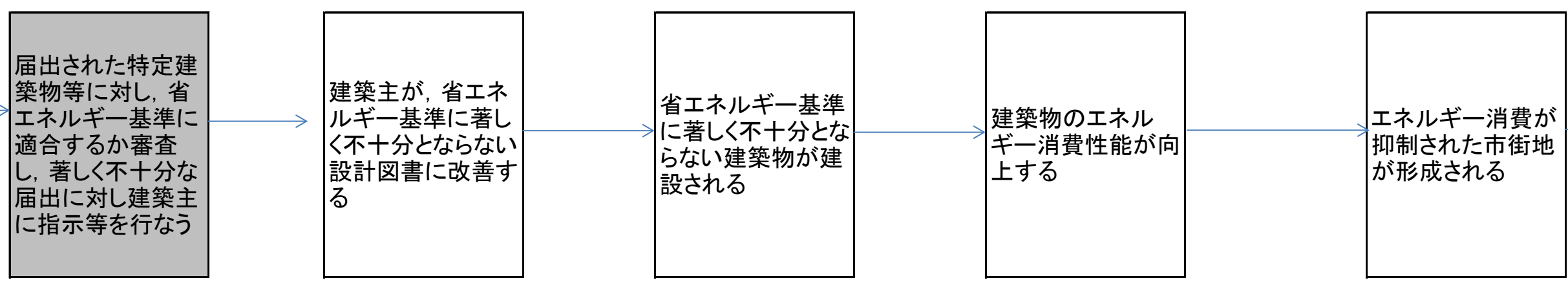
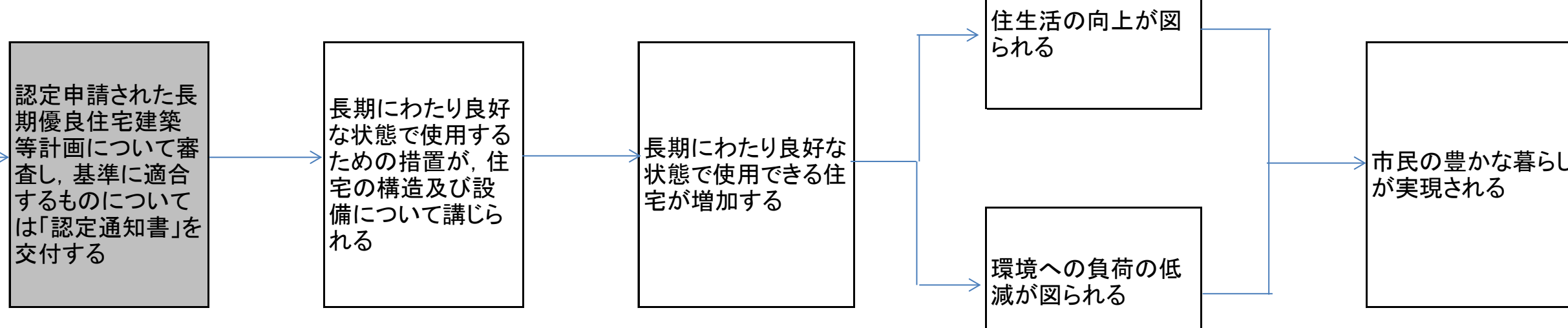






事業名 事業概要等	活動 …… 結果 …… 目指す成果			小施策						
<b>⑬開発許可事務事業(市街化区域)</b> <b>【事業概要】</b> 市街化区域における開発行為の相談、指導、許可及び完了検査事務を行う。 <b>【事業費】</b> 6,938千円 <b>【事業担当課】</b> 都市計画課 <b>【実施内容】</b> ・開発行為の相談及び指導をする。 ・開発行為に関する工事等の審査、許可、完了検査を行う。 <b>【進捗状況】</b> ・開発相談件数 325件 ・開発許可件数 20件 ・開発許可面積 22ha	<b>開発行為の相談及び指導を行う</b>	<b>開発事業者が、手続きの内容及び基準について理解する</b>	<b>良好な宅地が供給される</b>	<b>【対象】</b> 市街地、その他の市域、市民、民間事業者  <b>【意図】</b> 快適な住宅地が形成されている建築物が適正化されている  <b>【成果指標・実績値・目標値】</b> A 建築確認申請に係る完了検査率 (単位 %) <table border="1" data-bbox="1795 1350 2011 1424"> <tr><td>H27</td><td>H31</td><td>H36</td></tr> <tr><td>89.3</td><td>95.0</td><td>95.0</td></tr> </table>	H27	H31	H36	89.3	95.0	95.0
H27	H31	H36								
89.3	95.0	95.0								
<b>⑭宅地造成工事許可事務事業</b> <b>【事業概要】</b> 宅地造成に伴い、がけ崩れ又は土砂の流出を生ずる恐れが著しい市街地又は市街地になろうとする土地の区域内における宅地造成に関する工事等について、災害の防止を目的として許可事務を行う。 <b>【事業費】</b> 7,509千円 <b>【事業担当課】</b> 都市計画課 <b>【実施内容】</b> ・宅地造成に関する工事の審査、許可、完了検査を行う。 ・災害が起こる危険性のある宅地のパトロール及び改善指導を行う。 ・盛土造成地の位置及び規模を把握する。 <b>【進捗状況】</b> ・相談件数 90件 ・許可件数 3件 ・盛岡市大規模盛土造成地変動予測調査業委託完了済み	<b>宅地造成に関する工事許可事務及び完了検査を行う</b>	<b>宅地造成事業者が、適正に工事を実施する</b>	<b>宅地災害が防止される</b>							
<b>⑮仮使用認定事務事業</b> <b>【事業概要】</b> 建築基準法第7条の6の規定に基づき、工事中の建築物の仮使用を認定する。 <b>【事業費】</b> 496千円 <b>【事業担当課】</b> 建築指導課 <b>【実施内容】</b> 建築主に対し、工事中の建築物が、消防の同意を受け、安全上、防火上及び避難上支障が無いものと判断された場合、仮使用を認定する。 <b>【進捗状況】</b> 平成27年度は、4件の仮使用認定申請があり、計画が安全上、防火上、避難上支障が無いか確認し、認定通知書を交付した。	<b>建築主又は代理人より事前相談を受けた上で、申請の受付、仮使用の認定を行う</b>	<b>建築主が、工事中の建築物を仮使用する</b>	<b>事前に安全上、防火上及び避難上支障が無いように検討されていることにより、近隣住民や建物利用者及び工事業者が安全に利用又は作業することが出来る</b>  <b>建築物の仮使用により、近隣住民、建物利用者及び工事業者が安全に利用又は作業することが出来る</b>  <b>建築物の仮使用により、建築主や利用者の利益につながる</b>	<table border="1" data-bbox="1795 1469 2011 1543"> <tr><td>H27</td><td>H31</td><td>H36</td></tr> <tr><td>89.3</td><td>95.0</td><td>95.0</td></tr> </table>	H27	H31	H36	89.3	95.0	95.0
H27	H31	H36								
89.3	95.0	95.0								
<b>⑯住居表示維持管理事業</b> <b>【事業概要】</b> 住居表示実施区域について、住居表示番号の新設、変更及び廃止等に関する事務事業。 <b>【事業費】</b> 3,228千円 <b>【事業担当課】</b> 管財課 <b>【実施内容】</b> ・住居表示を必要とする新築建物等の住居番号を設定(変更、廃止を含む。)、関係者への住居番号表示板等の交付。 ・住居表示実施区域の状況を把握するための実態調査の実施及び住居表示台帳の更新。 <b>【進捗状況】</b> 平成27年度は、743件住居番号の設定(変更、廃止を含む。)を行った。 また、実態調査の実施及び住居表示台帳の更新については、業務委託(契約金額1,058,400円)を行い、実施した。	<b>建物等新築届、住居番号申出書を受け付ける</b>	<b>適正な住居番号を設定する</b>	<b>住居番号が合理的かつ整然と配列された街並みが形成される</b>  <b>区域内における住居番号を管理することで、適正な住居番号の付番が可能となる</b>  <b>分かりやすい住所等に整備される</b>  <b>市民の地番による住所の混乱が解消される</b>	<table border="1" data-bbox="1795 1647 2011 1721"> <tr><td>H27</td><td>H31</td><td>H36</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	H27	H31	H36			
H27	H31	H36								
<b>⑰住居表示整備事業</b> <b>【事業概要】</b> 住居表示に関する法律に基づき、市街地を構成する地域を対象として、順次町名、街区符号及び住居番号を合理的に表示することにより、地番による住所の混乱を解消し、地域住民をはじめとする市民の生活における利便性の向上を図ることを目的としている。 <b>【事業費】</b> 0千円 <b>【事業担当課】</b> 管財課 <b>【実施内容】</b> 市街地を構成する地域の町又は字の区域の明確化を図り、並びに町名、街区符号及び住居番号を合理的かつ整然と配列し、住居(住所)を表示する。 <b>【進捗状況】</b> 平成27年度は住居表示整備を実施していない。  住居表示実施率(平成27年度末) 住居表示実施区域面積/市街化区域面積 =42.00km <sup>2</sup> /52.66km <sup>2</sup> ≒79.75%	<b>住居表示を実施していない市街地(市街化区域)において、住居表示整備を実施する</b>	<b>建物の住居番号が合理的に配列される</b>	<b>住居番号が合理的かつ整然と配列される</b>  <b>住居番号が分かりやすく配列される</b>	<table border="1" data-bbox="1795 1944 2011 2018"> <tr><td>H27</td><td>H31</td><td>H36</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	H27	H31	H36			
H27	H31	H36								
<b>⑱ひとにやさしいまちづくり条例関連事業</b> <b>【事業概要】</b> 「人にやさしいまちづくり条例」・「バリアフリー新法」に基づき、移動等の円滑化が特に必要なものとして規則で定める建築物の新築等を行う者、及び歩道・公園などの整備をしようとする者に対して、整備基準に適合させるよう指導・助言を行う。 <b>【事業費】</b> 1,680千円 <b>【事業担当課】</b> 建築指導課 <b>【実施内容】</b> 「人にやさしいまちづくり条例」に基づく、特定公共施設整備基準に適合させるよう指導・助言を行う。また、「バリアフリー新法」による認定申請者に対し、認定書の交付を行う。 <b>【進捗状況】</b> ひとまち条例届出件数は42件あり、基準適合させるような指導・助言を行った。バリアフリー新法認定申請は0件であった。	<b>「人にやさしいまちづくり条例」に係る届出に対して整備基準に適合させるよう指導書によって協議し、基準に適合するものについては適合証を交付する</b>  <b>「バリアフリー新法」による認定申請者に対し、基準に適合するものに認定通知書を交付する</b>	<b>「人にやさしいまちづくり条例」の整備基準に定められた建築物並びに歩道・公園等が整備される</b>  <b>「バリアフリー新法」の整備基準に定められた建築物並びに歩道・公園等が整備される</b>	<b>ユニバーサルデザインの理念に基づいた生活環境の整備が図られる</b>  <b>高齢者、障害者等にとって生活しやすい環境が形成される</b>  <b>高齢者、障害者等が積極的に社会活動に参加できるようになる</b>							



事業名 事業概要等	活動 …… 結果 …… 目指す成果	小施策						
<p><b>⑱省エネ計画審査事務事業</b></p> <p>【事業概要】 エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、特定建築物に係る届出に関する事業（法定事務）</p> <p>【事業費】 13,979千円 【事業担当課】 建築指導課 【実施内容】 特定建築物の届出に対し審査を行い、著しく不十分である場合は指示等を行なう。</p> <p>【進捗状況】 平成27年度は97件の届出があった。審査の結果、著しく不十分な届出はなかった。</p>								
<p><b>⑳長期優良住宅認定事務事業</b></p> <p>【事業概要】 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に定められた基準に則り、住宅の構造及び設備を長期使用構造とし、自ら維持保全を行うものとして申請された建物を「長期優良住宅」として認定する。</p> <p>【事業費】 1,743千円 【事業担当課】 建築指導課 【実施内容】 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条の規定に基づき認定申請された建物について審査し、基準に適合する場合「長期優良住宅」として認定する。</p> <p>【進捗状況】 平成27年度は249件の申請がありました。基準に適合する249件の認定を行った。</p>		<p>【対象】 市街地、その他の市域、市民、民間事業者</p> <p>【意図】 快適な住宅地が形成されている建築物が適正化されている</p>						
<p>【事業概要】</p> <p>【事業費】 【事業担当課】 【実施内容】</p> <p>【進捗状況】</p>		<p>【成果指標・実績値・目標値】</p> <p>A</p> <p>建築確認申請に係る完了検査率</p> <p>(単位 %)</p> <table border="1" data-bbox="1797 1305 2011 1409"> <tr> <th>H27</th> <th>H31</th> <th>H36</th> </tr> <tr> <td>89.3</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> </tr> </table>	H27	H31	H36	89.3	95.0	95.0
H27	H31	H36						
89.3	95.0	95.0						
<p>【事業概要】</p> <p>【事業費】 【事業担当課】 【実施内容】</p> <p>【進捗状況】</p>		<p>B</p> <p>(単位 )</p> <table border="1" data-bbox="1797 1617 2011 1706"> <tr> <th>H27</th> <th>H31</th> <th>H36</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	H27	H31	H36			
H27	H31	H36						
<p>【事業概要】</p> <p>【事業費】 【事業担当課】 【実施内容】</p> <p>【進捗状況】</p>		<p>C</p> <p>(単位 )</p> <table border="1" data-bbox="1797 1899 2011 1988"> <tr> <th>H27</th> <th>H31</th> <th>H36</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	H27	H31	H36			
H27	H31	H36						